2022年5月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月24日

上 場 会 社 名	日本オラクル株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4716	URL	http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html
代　　表　　者	(役職名) 代表執行役　法務室 マネージング・カウンシル	(氏名)	内海　寛子
問合せ先責任者	(役職名) IR部　ディレクター	(氏名)	西尾　有貴　(TEL) 03-6834-6666

定時株主総会開催予定日　2022年8月23日　　配当支払開始予定日　2022年8月8日
有価証券報告書提出予定日　2022年8月23日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年5月期の業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	214,691	3.0	73,213	3.3	73,543	3.7	51,182	4.1
2021年5月期	208,523	△1.3	70,904	3.0	70,904	3.0	49,175	3.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2022年5月期	399.55	399.42	29.7	25.8	34.1
2021年5月期	383.92	383.66	23.9	22.6	34.0

(参考) 持分法投資損益　2022年5月期　－百万円　2021年5月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2022年5月期	236,868	125,355	52.9	977.41
2021年5月期	333,999	219,999	65.8	1,717.30

(参考) 自己資本　2022年5月期　125,243百万円　2021年5月期　219,881百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	53,091	99,835	△146,832	60,142
2021年5月期	65,148	△50,118	△21,115	53,964

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2021年5月期	－	0.00	－	1,146.00	1,146.00	146,949	298.5	71.4
2022年5月期	－	0.00	－	160.00	160.00	20,518	40.0	11.9
2023年5月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
(注2) 次期の配当金は未定です。

３．2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	１株当たり当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	400.00 ～410.00

(注1) 2023年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※　注記事項
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	128,256,471株	2021年5月期	128,240,971株
②　期末自己株式数	2022年5月期	118,544株	2021年5月期	201,781株
③　期中平均株式数	2022年5月期	128,100,762株	2021年5月期	128,087,828株

（注）当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「(4)今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

1．経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、選択的リモートワークへの対応、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービスや、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。また、2022年5月からはオフィスを段階的にリオープンし、より自由度の高いハイブリッドな働き方にシフトしております。

このような取り組みの結果、売上高214,691百万円（前年同期比3.0％増）、営業利益73,213百万円（前年同期比3.3％増）、経常利益73,543百万円（前年同期比3.7％増）、当期純利益51,182百万円（前年同期比4.1％増）となり、通期としては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

私たちのミッションは、人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことです。

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したDX（デジタル・トランスフォーメーション）のビジネス成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなDXへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、お客様のDXをけん引してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下4点に注力し取り組みます。

1)「SaaSによるデータ・ドリブンなDX実現」
大規模かつ戦略的なトランザクションに焦点を当てたOracle Cloud ERP/HCM/CXにより、お客様のDXを推進してまいります。

2)「ハイブリッド・クラウドでIT基盤をモダナイズ」
基幹システムの大規模ワークロードをOCI（Oracle Cloud Infrastructure）に移行し、クラウドエンジニアの増員に注力します。

3)「社会インフラのDX推進」
パブリックセクターの営業体制を強化し、社会インフラのDXを推進し、地方自治体のスマートシティプロジェクトを支援してまいります。

4)「パートナーエコシステム拡充」
お客様のデータセンター内にオラクルのパブリック・クラウドを構築する「Dedicated Region Cloud@Customer」を戦略パートナーに展開し、OCI/SaaSのデリバリー体制構築を支援いたします。

戦略を推進する体制として、東京および大阪リージョンで運営しております2か所のデータセンターを適宜増設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービスを提供しております。

また、営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、さらにパブリックセクターに特化した部門を新設いたしました。より一層、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

また、市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を再構築し、当社の価値を訴求し続けております。

［用語解説］

＊ クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。

＊ オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第4四半期会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）の営業状況

［クラウド＆ライセンス］

クラウド＆ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調ですが、世界的な半導体不足に起因するハードウェアのサプライチェーンイシュー（出荷遅延）に伴い、ライセンス販売もハードウェアの出荷にあわせて後ろ倒しになるケースがありました。

依然としてお客様の業種等によっては投資動向に振れ幅もあり、引き続き慎重に状況を精査し、事業を推進してまいります。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、当社のオンプレミスをご利用いただいている既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト＆シフト）に一層注力し、また新規契約においても幅広い業種において多くの実績を残すことができました。“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCI、PaaSおよびOracle Exadata Cloud@Customerは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。政府機関等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス＆オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

［ハードウェア・システムズ］

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月にインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。引き続き需要は堅調ですが、世界的な半導体不足に伴うチップ不足により、出荷への影響が続いております。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

［サービス］

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

区分	2021年5月期		2022年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドライセンス＆オンプレミスライセンス	47,173	22.6	44,975	20.9	△4.7
クラウドサービス＆ライセンスサポート	123,052	59.0	132,636	61.8	7.8
クラウド＆ライセンス	170,225	81.6	177,612	82.7	4.3
ハードウェア・システムズ	17,083	8.2	15,429	7.2	△9.7
サービス	21,214	10.2	21,649	10.1	2.1
合計	208,523	100.0	214,691	100.0	3.0

（注） 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

（２）当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、84,800百万円(前期末比3,761百万円増)となりました。当事業年度末における固定資産は、152,068百万円(前期末比100,892百万円減)となりました。これは主に、オラクル・ジャパン・ホールディング・インク（当社の親会社）に対する関係会社長期貸付金の一部早期回収の実施による関係会社長期貸付金の減少（100,000百万円)によるものです。

当事業年度末における負債は、111,513百万円(前期末比2,486百万円減)、純資産は125,355百万円(前期末比94,644百万円減)となりました。これは主に、第１四半期累計期間において、期末配当金として１株当たり1,146円（特別配当992円を含む)を支払ったこと（146,949百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は52.9%(前期末比12.9ポイントダウン)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53,091百万円（前年同期比12,056百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益（73,548百万円）の計上、前渡金の減少（3,337百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（24,396百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、99,835百万円（前期は50,118百万円の使用）となりました。これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する関係会社長期貸付金の一部早期回収を実施し、2021年７月29日に100,000百万円を回収したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、146,832百万円（前年同期比125,717百万円増）となりました。これは主に、期末配当金として１株当たり1,146円（特別配当992円を含む）の配当金を支払ったことによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、6,178百万円増加し、60,142百万円となりました。

（４）今後の見通し

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、ライセンスチーム・クラウドチームがより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをともに推進いたします。

さらに組織横断的なコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下5点に注力し取り組みます。

(1) ミッション・クリティカル・システムのTCO*を最適化
　　コスト構造の変革、事業継続リスクの最小化、および変化対応力の両立を支援します。
(2) ビジネスプロセス全体のデジタル化
　　間接業務負荷を軽減し、付加価値の高い業務へ経営資源を集中できるよう支援します。
(3) 安全、安心で、豊かな暮らしを支える社会公共基盤の実現
　　経済安全保障に求められる強靭でセキュアな社会基盤の実現を支援します。
(4) 社会・企業活動のサステナビリティを加速
　　中期的な企業価値向上と、循環型経済の実現に向けITの側面から支援します。
(5) ビジネスパートナーとのエコシステムを強化
　　当社とステークホルダーの強みを合わせ、イニシアチブを推進します。

＊ TCO：Total Cost of Ownership - 総保有コスト。初期投資額だけではなく、ランニングコスト（保守・運用・維持等のための費用、例えば設備・システムなどのメンテナンス、有償の更新、管理のための人件費、光熱費など）として必要になる経費をトータルに含めた経費で、実際に支出すべき金銭の全額。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

（%表示は対前期増減率）

	売上高	１株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 1.0 ～ 4.0	円 400.00 ～ 410.00	% 30.8

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年５月31日)	当事業年度 (2022年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,964	60,142
売掛金	18,799	20,784
前渡金	3,399	62
前払費用	109	108
その他	4,784	3,721
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	81,038	84,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,447	19,362
減価償却累計額	△9,959	△10,734
建物（純額）	9,487	8,628
工具、器具及び備品	7,627	7,684
減価償却累計額	△6,278	△6,573
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,111
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	36,894	35,796
無形固定資産		
ソフトウエア	0	1
無形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	3,817	4,051
差入保証金	352	154
関係会社長期貸付金	210,000	110,000
その他	1,859	2,028
投資その他の資産合計	216,065	116,270
固定資産合計	252,960	152,068
資産合計	333,999	236,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年５月31日)	当事業年度 (2022年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,379	8,918
未払金	3,743	4,672
未払法人税等	13,982	12,313
前受金	80,206	―
契約負債	―	80,047
預り金	288	175
賞与引当金	2,120	1,953
役員賞与引当金	12	21
製品保証引当金	42	31
株式給付引当金	688	761
その他	3,534	2,616
流動負債合計	113,999	111,512
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	113,999	111,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,033	25,067
資本剰余金		
資本準備金	8,384	8,418
資本剰余金合計	8,384	8,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,924	93,156
利益剰余金合計	188,924	93,156
自己株式	△2,461	△1,399
株主資本合計	219,881	125,243
新株予約権	118	111
純資産合計	219,999	125,355
負債純資産合計	333,999	236,868

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年６月１日 至 2021年５月31日）	当事業年度 （自 2021年６月１日 至 2022年５月31日）
売上高	208,523	214,691
売上原価	106,764	109,139
売上総利益	101,758	105,551
販売費及び一般管理費	30,854	32,337
営業利益	70,904	73,213
営業外収益		
受取利息	32	157
為替差益	－	178
その他	14	16
営業外収益合計	47	352
営業外費用		
為替差損	33	－
その他	12	23
営業外費用合計	46	23
経常利益	70,904	73,543
特別利益		
新株予約権戻入益	13	5
特別利益合計	13	5
税引前当期純利益	70,918	73,548
法人税、住民税及び事業税	22,375	22,562
法人税等調整額	△633	△196
法人税等合計	21,742	22,366
当期純利益	49,175	51,182

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2020年６月１日　至　2021年５月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,884	8,235	8,235	158,846	158,846
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	149	149	149		
剰余金の配当				△19,097	△19,097
当期純利益				49,175	49,175
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	149	149	149	30,077	30,077
当期末残高	25,033	8,384	8,384	188,924	188,924

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△759	191,206	156	191,362
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		298		298
剰余金の配当		△19,097		△19,097
当期純利益		49,175		49,175
自己株式の取得	△2,275	△2,275		△2,275
自己株式の処分	573	573		573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△38	△38
当期変動額合計	△1,701	28,675	△38	28,636
当期末残高	△2,461	219,881	118	219,999

当事業年度(自　2021年６月1日　至　2022年５月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,033	8,384	8,384	188,924	188,924
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使)	33	33	33		
剰余金の配当				△146,949	△146,949
当期純利益				51,182	51,182
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	33	33	33	△95,767	△95,767
当期末残高	25,067	8,418	8,418	93,156	93,156

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,461	219,881	118	219,999
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使)		67		67
剰余金の配当		△146,949		△146,949
当期純利益		51,182		51,182
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	1,067	1,068		1,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)			△6	△6
当期変動額合計	1,062	△94,638	△6	△94,644
当期末残高	△1,399	125,243	111	125,355

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年６月１日 至 2021年５月31日）	当事業年度 （自 2021年６月１日 至 2022年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,918	73,548
減価償却費	2,049	1,653
株式報酬費用	16	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△220	△167
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	8
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12	△10
株式給付引当金の増減額（△は減少）	323	73
為替差損益（△は益）	41	△83
受取利息及び受取配当金	△38	△164
固定資産除売却損益（△は益）	7	16
売上債権の増減額（△は増加）	7,739	△1,984
前渡金の増減額（△は増加）	△3,399	3,337
未収入金の増減額（△は増加）	△1,743	1,415
その他の流動資産の増減額（△は増加）	37	△196
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,121	△461
未払金の増減額（△は減少）	△506	617
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,760	△863
前受金の増減額（△は減少）	12,475	－
契約負債の増減額（△は減少）	－	△158
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△143	△39
その他	597	927
小計	85,273	77,478
利息及び配当金の受取額	69	9
法人税等の支払額	△20,193	△24,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,148	53,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△395
有形固定資産の売却による収入	46	67
無形固定資産の取得による支出	－	△0
関係会社貸付けによる支出	△210,000	－
貸付金の回収による収入	160,000	100,000
定期預金の預入による支出	△30,000	－
定期預金の払戻による収入	30,000	－
差入保証金の差入による支出	△0	△10
差入保証金の回収による収入	19	209
資産除去債務の履行による支出	△86	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,118	99,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	256	56
自己株式の取得による支出	△2,275	△5
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△19,096	△146,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,115	△146,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,127	6,178
現金及び現金同等物の期首残高	60,091	53,964
現金及び現金同等物の期末残高	53,964	60,142

(５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症については、当事業年度末時点では依然として収束時期等が不透明な状況であり、当面、一定程度の影響はあるものとの仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性の評価や固定資産の減損会計の検討等）を行っております。なお、これによる当社の経営成績および財政状態に与える影響については、現時点において重要性はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日）等を第１四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年３月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年５月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当事業年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-４項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　2020年６月１日　至　2021年５月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	損益計算書計上額(注)２
	クラウド&ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	170,225	17,083	21,214	208,523	―	208,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	170,225	17,083	21,214	208,523	―	208,523
セグメント利益	70,110	699	4,594	75,404	△4,500	70,904
その他の項目						
減価償却費(注)３	1,473	98	178	1,750	299	2,049

(注) １．セグメント利益の調整額△4,500百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自　2021年６月１日　至　2022年５月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	損益計算書計上額(注)２
	クラウド&ライセンス	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,612	15,429	21,649	214,691	―	214,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	177,612	15,429	21,649	214,691	―	214,961
セグメント利益	72,343	687	5,123	78,154	△4,940	73,213
その他の項目						
減価償却費(注)３	1,155	86	144	1,386	267	1,653

(注) １．セグメント利益の調整額△4,940百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
４．資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　2020年６月１日 至　2021年５月31日）	当事業年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）
１株当たり純資産額	1,717.30円	977.41円
１株当たり当期純利益金額	383.92円	399.55円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	383.66円	399.42円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2020年６月１日 至　2021年５月31日）	当事業年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,175	51,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,175	51,182
普通株式の期中平均株式数(株)	128,087,828	128,100,762
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	86,440	41,566
(うち新株予約権(株))	(86,440)	(41,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	新株予約権１種類 (新株予約権の数173個)

（注）　当社は、「役員報酬ＢＩＰ信託」および「株式付与ＥＳＯＰ信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬ＢＩＰ信託および株式付与ＥＳＯＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託 6,078株、株式付与ＥＳＯＰ信託 111,929株。当事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託 3,356株、株式付与ＥＳＯＰ信託 133,267株。)。

信託口が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託 3,356株、株式付与ＥＳＯＰ信託 185,950株。当事業年度においては、役員報酬ＢＩＰ信託 3,356株、株式付与ＥＳＯＰ信託 102,163株。)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。